

海外メンタルヘルスの現場から II

(32) 体調を崩した駐在員への帰国辞令

シンガポール日本人会クリニック

医師 日暮 真由美

これまでもちらりと何回か書いたことがある気がするが、海外駐在員がうつ病や不安障害になっても、本人には現地に留まって治療しながら働きたいという強い希望があることがある。そのため、もし体調が悪いと会社に知られたら日本に帰されるのではないかと恐れるので、会社には自分の体調のことを伝えないで働き続けるということになる。本人は今にも倒れそうで、当方としても休職を強くすすめるような状態であっても、そういう人が実際結構いる。

こういうケースでは、まめに外来に通っていただき、大抵は服薬もしてもらいながら、時間はとても長くかかるものの、意外にもちゃんと回復していくパターンも多いなあという印象がある。長いと、赴任期間の2～3年間をまるまるずっとお付き合いするケースもあるが、そういった場合でも、途中からは初診時よりはずいぶんましな体調になってくるし、良くない時だけ時々受診して調子を整えるというやりかたをしている人もいる。もちろん、経過中に考えが変わり、会社に伝えて休職や本帰国を決心できる例もある。

一方、体調不良を最初から会社に伝えた場合、やはり会社としてはそれを知った以上は本人を休職させたり、日本へ本帰国させたりするなどの処置を取る可能性があるのは当然だろう。実際、メンタルの不調は海外勤務ではリスクが高い。特に単身赴任者の場合は心配だ。色々な面でサポート体制がある日本で治療するのが一番安心である。しかし、本人の希望でない日本帰国辞令が速効で出てしまうことで、それをきっかけに本人の体調がさらに悪くなるケースもたびたび見受けられる。「せっかく治療を始めて改善しそうだったのに、本帰国と言われてから元の悪い調子に戻ってしまった」と、会社への恨みの言葉が出てくるのである。帰国したくないとの考え自体が、病気によって思考が狭まり、冷静な判断ができなくなっているということを示す可能性も高いが、しかし一方、自分が一番恐れていた帰国辞令をつきつけられて、さらに自信を失い、病気が悪化するという状況も理解できる。

いつも思うのは、タイミングが重要かもしれないということだ。最悪の体調のときに本人の最も望まない状況にさせられること＝帰国辞令が急に出ることのダメージは大きい。日本で治療するのが安心だというのは私自身でもそう思うが、しかし、それは周りにいる人間にとってだけの安心材料にすぎないこともま

まあるようで、当事者の皆さんの様子を後日色々伝え聞くに、日本にすぐに帰国したからと言って必ずしも早く良くなるわけではないようだ。

これまでの経験では、たとえ本社は本人の帰国をすぐに決定してはいても、本人がシンガポール勤務継続を強く希望している場合には本人にはすぐには伝えないようにしたことであまりあったことが何例かある。治療して幾分改善するまで1~2カ月間待ち、その後に本帰国の辞令を伝える形であった。本人としては希望でない帰国はショックであるのは間違いないものの、健康な思考が戻りつつある状態だったので、帰国も前向きにとらえようと切り替えられる状態にもなっていたのだった。もちろん、具合が悪くなった当初から日本帰国を望んでいる人の場合は早めにその方向で考えていくのが良いだろうし、とにかく、帰国などの大きな処遇に関しては本人と会社がよく話し合い、本人が納得できる形を個別に探っていくのが、病気治療の観点からも重要だと思われる。